

証券コード:4768

大塚商会だより

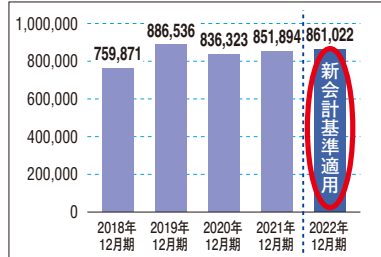
2022年12月期 株主通信

2022年1月1日～2022年12月31日

連結

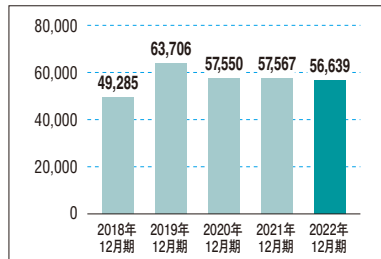
売上高

(単位:百万円)



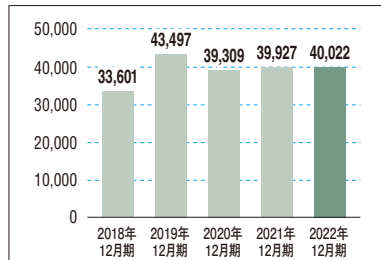
経常利益

(単位:百万円)



純利益*

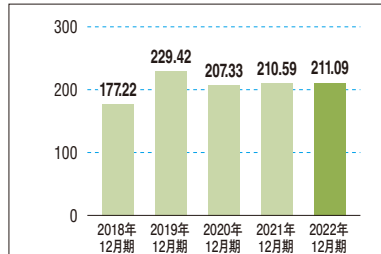
(単位:百万円)



*親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

大塚商会

目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● サステナビリティ	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2022年連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限が緩和され経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。当社グループではお客様接点の強化に努め、DX推進に役立つ提案を行いました。

この結果、売上高は8,610億22百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益547億68百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益566億39百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400億22百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

期末配当金につきましては、13期連続の増配となる1株当たり125円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、先行き不透明感はあるものの、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるよう、お客様のIT活用を支援してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年3月
代表取締役社長 大塚 裕司

〈2022年より新会計基準を適用〉

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年連結会計年度の期首から適用しており、2022年の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。なお、2022年の増減額及び増減率の算定における前年同期の金額には当該会計基準等を適用していません。

本「大塚商会だより」においては、参考情報として、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の「参考増減率」を併記している箇所があります。

事業の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

■景気は緩やかながら持ち直しの動き

当連結会計年度(2022年1月1日~2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの行動制限が緩和され経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引き締めによる円安の進行やウクライナ紛争の長期化による資源高や物価高など国内経済は、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、一部に慎重な姿勢もみられましたが、企

業のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。

また、部材や半導体不足に加えサプライチェーンの混乱等により発生していた一部商品の供給制約については、改善の動きがみられました。

■営業活動は徐々に正常化へ

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、前年落ち込んだ新規顧客向け活動が回復に向かうなど営業活動は徐々に正常化へ向かいました。具体的には、DX推進に役立つ最新のソリューション提案に加え、改正電子帳簿保存法への対応などワークフローの見直しやデジタルドキュメントへの移行についても継続的な支援を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるソリューションの実現に努めました。

IT投資は底堅く推移
供給制約は改善の動き

DX推進に役立つ提案
改正電子帳簿保存法への対応

■売上高、純利益が増加

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,610億22百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益547億68百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益566億39百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400億22百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は365億44百万円減少しております。この減少額を当連結会計年度に足し戻した場合、売上高は8,975億66百万円となります。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比5.2%増となります。

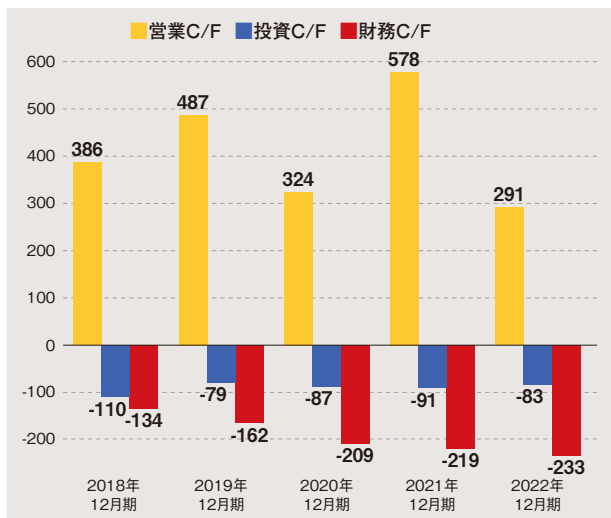
（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	851,894	861,022	+1.1%
（参考増減率）			(+5.2%)
営業利益	55,827	54,768	-1.9%
経常利益	57,567	56,639	-1.6%
純利益*	39,927	40,022	+0.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ286億77百万円減少し、291億96百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ8億4百万円減少し、83億55百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ13億50百万円増加し、233億7百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)は減収となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は増収となり、第3四半期(7～9月)売上高は、1,968億62百万円(前年同期比6.1%増)、第4四半期(10～12月)売上高は、2,188億23百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

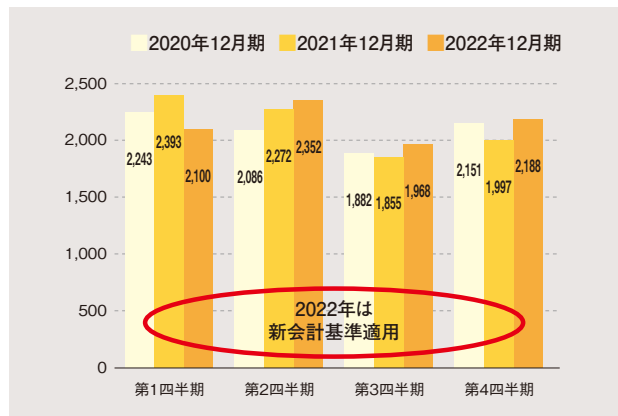
なお、前連結会計年度に「収益認識に関する会計基準」等を適用した場合、第3四半期売上高の増減率は前年同期比11.0%増、第4四半期売上高の増減率は前年同期比14.6%増となります。

■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)は減益となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は増益となり、第3四半期(7～9月)経常利益は、97億95百万円(前年同期比5.9%増)、第4四半期(10～12月)経常利益は、150億96百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

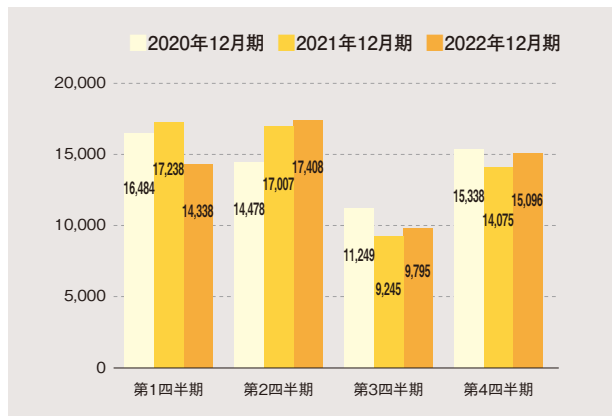
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、前年のGIGAスクール需要に伴うパソコン販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,416億71百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は55億10百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比4.5%増となります。

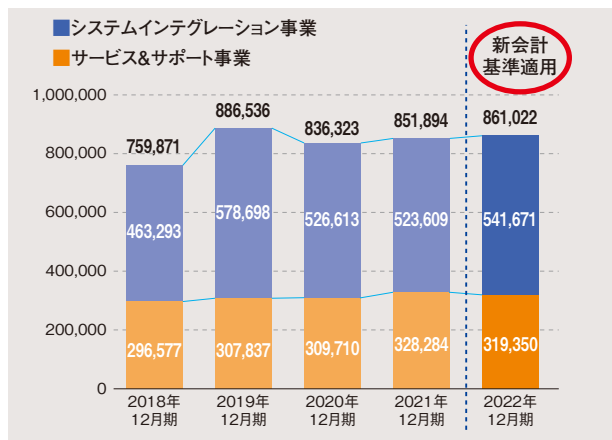
■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンプランニングサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,193億50百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は310億33百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比6.6%増となります。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2022年12月期		
	金額	増減率	参考増減率
システムインテグレーション事業	541,671	+3.4%	+4.5%
サービス&サポート事業	319,350	-2.7%	+6.6%

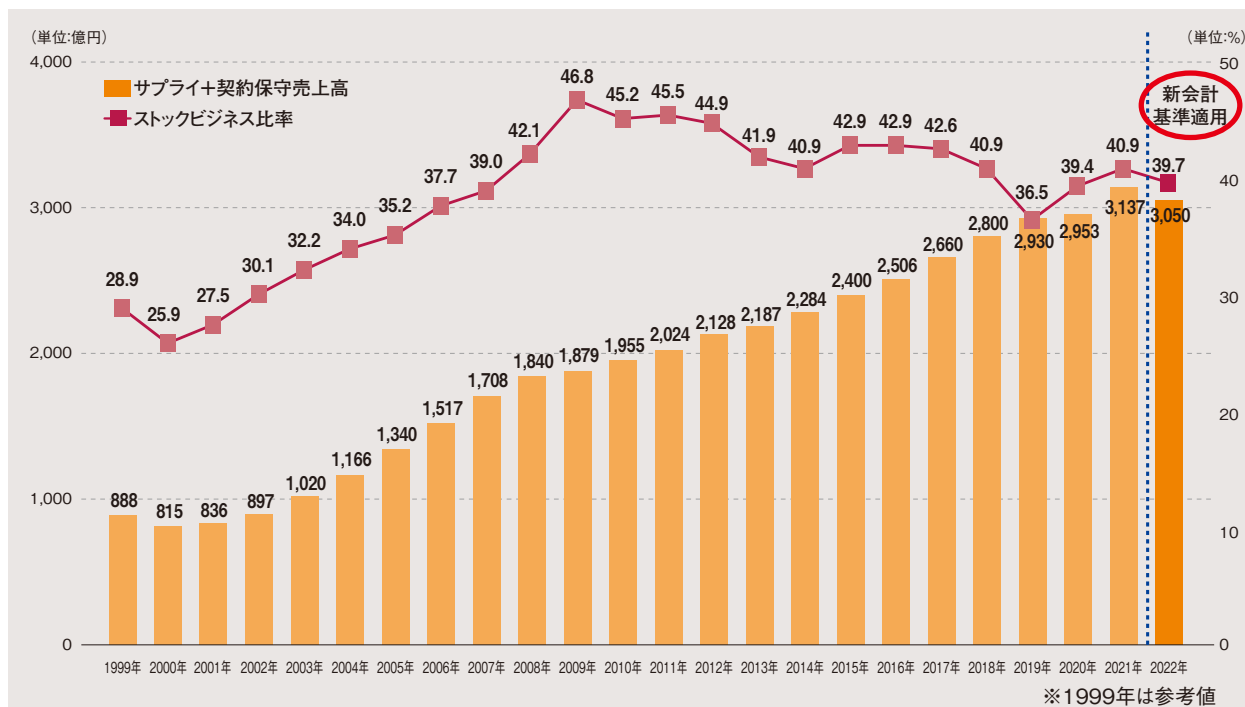
ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2022年12月期においては、会計基準変更の影響により売上高が減少しましたが、会計基準変更の影響を除いた実質では190億円増（前年同期比6.7%増）であり、リーマンショック後の2009年、コロナ禍の2020年以降を含め22年連続で成長することができました。ストックビジネスは当社の安定成長の基盤であり、今後も積み上げていけるよう注力します。

■ストックビジネスの推移(単体)



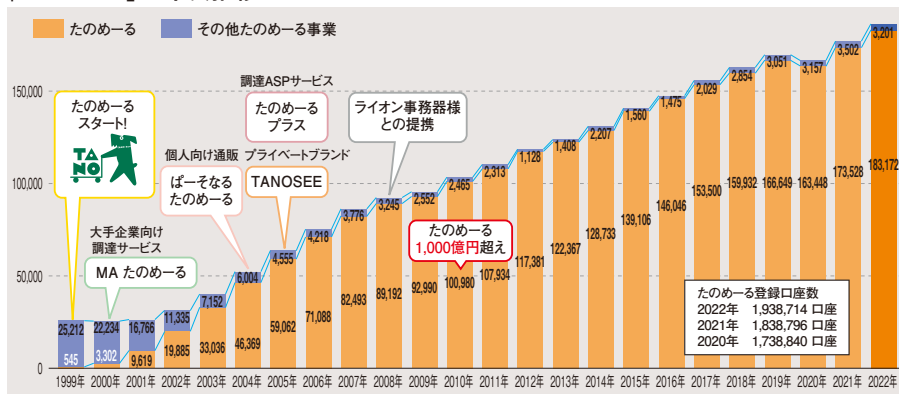
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の2022年12月期売上高は1,831億円(前年同期比5.6%増)となり、96億円増加しました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信ネットワーク機器、ソフトウェア、サービスなどを組み合わせて、ワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様に寄り添い、お客様と共に成長するパートナーを目指しています。

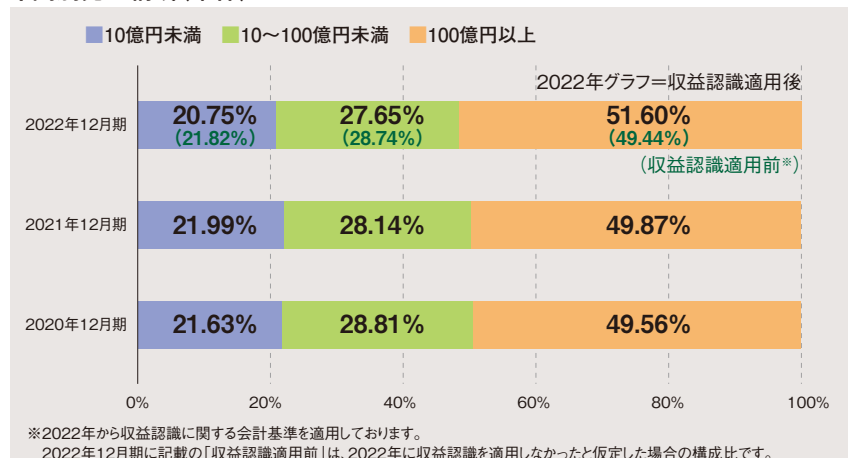


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

会計基準変更の影響を受けているため、2022年12月期のグラフは参考値です。

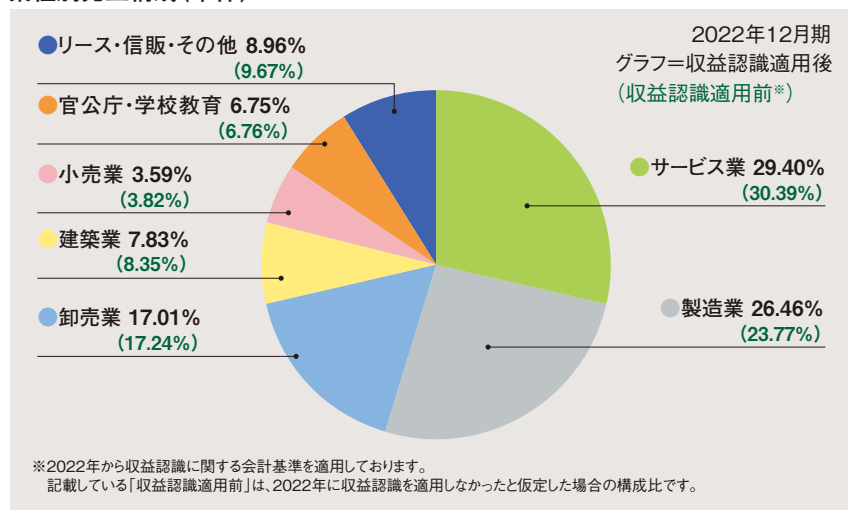
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

会計基準変更の影響を受けているため、2022年12月期のグラフは参考値です。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期		2022年12月期		
	金額	金額	増減率	金額	増減率	(参考増減率)
たのめーる	163,448	173,528	+6.2%	183,172	+5.6%	+6.2%
SMILE	11,568	11,345	-1.9%	13,078	+15.3%	+15.3%
ODS	52,117	55,084	+5.7%	56,260	+2.1%	+6.9%
OSM	81,847	85,769	+4.8%	87,070	+1.5%	+2.6%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考：販売台数〉

(単位：台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	36,619	37,039	+1.1%	36,697	-0.9%
（内、カラー複写機）	35,690	36,249	+1.6%	36,035	-0.6%
サーバー	25,507	24,606	-3.5%	21,726	-11.7%
パソコン	1,537,963	1,449,698	-5.7%	1,068,321	-26.3%
クライアント計	1,638,051	1,624,893	-0.8%	1,150,133	-29.2%

2022年は、たのめーる、SMILE、ドキュメントソリューション、セキュリティを伸ばしました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

2022年もご利用人数は着実に増加し373万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

国内では、資源価格の高止まりや物価高の影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど先行き不透明感はあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、内需を中心に景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAI・IoT、5G等の技術の活用に加え、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応、またWindows Server 2012サポート終了なども控えており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

■人的資本の再強化、労働分配率の改善

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2023年度のスローガンである「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」の方針のもと、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かしお客様の

DX推進への取り組みを支援してまいります。

中でもIT人材が不足しがちな中堅・中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行ってまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ^{*}など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、2022年度より人的資本の再強化を目的に、社会動向の変化に先駆けて実施したベースアップを含む労働分配率の改善、社員の幸福度可視化、まるごと提案に向けたマネジメント改革、人材育成など、従業員のモチベーションを高め成長に繋がる施策を進めてまいりました。これらの施策により、目指す「オフィスまるごと」が徐々に形になりつつあり、2023年においても引き続き進めてまいります。

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

■次期の業績見通し

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高9,010億円(前年同期比4.6%増)、営業利益586億円(前年同期比7.0%増)、経常利益596億円(前年同期比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益401億70百万円(前年同期比0.4%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,631億円(前年同期比4.0%増)、サービス&サポート事業3,379億円(前年同期比5.8%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2022年 12月期	2023年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	861,022	901,000	+4.6%
営業利益	54,768	58,600	+7.0%
経常利益	56,639	59,600	+5.2%
純利益*	40,022	40,170	+0.4%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2022年 12月期	2023年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	541,671	563,100	+4.0%
サービス&サポート事業	319,350	337,900	+5.8%

サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指していきます。

2022年のトピックスを紹介します。

■サステナブル調達ガイドラインの策定と主要な取引先への取り組み状況調査

地球上で起きている環境問題や人権・労働問題に対して、地球と社会との調和を保ちながら持続的な成長が可能な商品・サービスの提供を実現するために、サプライチェーンを構成するパートナーとの取り組みを強化し、より大きな社会的責任を果たす必要があります。

当社では2022年4月に「サステナブル調達方針」、8月に「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、主要な取引先に対し、取り組み状況の調査を行いました。

今後も定期的に調査を行い、サプライチェーン上のリスク等を洗い出し、改善する機会にしています。

■CDP質問書への回答

CDPは、投資家、企業等が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している英国のNGOです。世界の上位企業に対し環境に関する質問書への回答を要請しています。各社の回答はスコア付けされた上で投資家の投資判断等に活用されます。CDPのスコアは、環境スチュワードシップの向上を目指して、下位から「情報開示レベル(D-、D)」、「認識レベル(C-、C)」、「マネジメントレベル(B-、B)」、「リーダーシップレベル(A-、A)」という4つのレベルと8つのスコアで成り立っています。

当社では、2021年から「気候変動」質問書に回答しており、2022年はスコア「B」となりました。



■大塚商会ハートフル基金

「大塚商会ハートフル基金」制度は、2003年から実施している社員と会社のマッチングギフト制度です。2022年は、ウクライナの人々に対する人道支援を行っている団体に助成を行いました。

支援先の一つ、AAR Japan[難民を助ける会]は、モルドバで現地青年会議所と協働し、ウクライナ避難民が地域社会に溶け込み、生活に慣れることを目的としたコミュニティセンターを開設しています。

ハートフル基金の支援でセンターに家具が入りました。ウクライナ避難民が、地域で安心して生活できるための支援に活用されています。



■アマゾン森林再生プロジェクト

アマゾンの熱帯林は、地球全体の気候を安定させるための鍵を握るだけでなく、地球上で最も豊かな生物多様性があり、「気候」と「生物多様性」の二つの側面から最重要地域です。

当社は、2022年7月からコンサベーション・インターナショナルと共に、10haの荒廃した土地に、森の仕組みにならった形で多様な果樹や樹木を植えていくアグロフォレストリーシステムを導入し、多様な樹木を育てることで森林再生に取り組んでいます。アマゾンに生計を依存している地元の人々の食料安全保障や生計向上にも寄与する活動です。



© IDESAM



© Flavio Forner

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		401,034	435,113	流動負債		170,282	190,683
現金及び預金		204,701	202,288	支払手形及び買掛金、電子記録債務		109,840	118,960
受取手形、売掛金及び契約資産		135,786	152,405	短期借入金		4,800	6,100
棚卸資産		35,028	44,832	その他		55,641	65,622
その他		25,518	35,587	固定負債		14,198	9,600
固定資産		85,219	87,902	長期借入金		1,700	—
有形固定資産		37,710	35,835	退職給付に係る負債		9,210	6,360
無形固定資産		15,830	15,770	その他		3,288	3,240
投資その他の資産		31,678	36,296	負債合計		184,480	200,283
				(純資産の部)			
				株主資本		299,323	315,149
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		272,834	288,660
				自己株式		△139	△140
				その他の包括利益累計額		△580	4,239
				その他有価証券評価差額金		8,734	6,835
				繰延ヘッジ損益		8	△26
				土地再評価差額金		△10,987	△6,141
				為替換算調整勘定		151	200
				退職給付に係る調整累計額		1,513	3,371
				非支配株主持分		3,030	3,343
				純資産合計		301,774	322,732
資産合計		486,254	523,016	負債純資産合計		486,254	523,016

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ340億79百万円増加し、4,351億13百万円となりました。固定資産は26億82百万円増加し、879億2百万円となりました。総資産は367億61百万円増加し、5,230億16百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.3ポイント低下し、61.1%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
		金額	金額
売上高		851,894	861,022
売上原価		675,003	676,853
売上総利益		176,890	184,169
販売費及び一般管理費		121,062	129,400
営業利益		55,827	54,768
営業外収益		1,845	2,022
営業外費用		105	151
経常利益		57,567	56,639
特別利益		905	1,147
特別損失		283	1,277
税金等調整前当期純利益		58,190	56,509
法人税、住民税及び事業税		17,142	16,840
法人税等調整額		576	△842
当期純利益		40,471	40,511
非支配株主に帰属する当期純利益		543	488
親会社株主に帰属する当期純利益		39,927	40,022

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ91億28百万円の増加となりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ10億59百万円の減少となりました。

純利益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ94百万円の増加となりました。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
		金額	金額
当期純利益		40,471	40,511
その他の包括利益		3,230	3,400
包括利益		43,702	43,911
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		43,199	43,445
非支配株主に係る包括利益		502	466

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,873	29,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,160	△8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,957	△23,307
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△4
現金及び現金同等物の増加額		26,758	△2,471
現金及び現金同等物の期首残高		178,988	205,746
現金及び現金同等物の期末残高		205,746	203,274

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ286億77百万円減少し、291億96百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ8億4百万円減少し、83億55百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ13億50百万円増加し、233億7百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)	期別 科目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	361,466	388,329	流動負債	162,410	179,175
現金及び預金	190,050	188,877	支払手形、電子記録債務及び買掛金	102,513	108,797
受取手形、売掛金及び契約資産	117,306	128,309	短期借入金	3,800	5,100
棚卸資産	32,144	39,552	その他	56,096	65,277
その他	21,964	31,590	固定負債	12,588	10,480
固定資産	81,660	84,921	長期借入金	1,700	—
有形固定資産	37,527	35,693	退職給付引当金	7,818	7,424
無形固定資産	15,238	15,381	その他	3,069	3,056
投資その他の資産	28,894	33,847	負債合計	174,998	189,655
			(純資産の部)		
			株主資本	270,576	283,010
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	244,086	256,521
			自己株式	△139	△140
			評価・換算差額等	△2,447	584
			その他有価証券評価差額金	8,540	6,726
			土地再評価差額金	△10,987	△6,141
			純資産合計	268,128	283,595
資産合計	443,127	473,250	負債純資産合計	443,127	473,250

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
		金額	金額
売上高		766,724	767,649
売上原価		604,879	598,148
売上総利益		161,844	169,501
販売費及び一般管理費		113,190	121,201
営業利益		48,654	48,299
営業外収益		2,476	2,576
営業外費用		144	183
経常利益		50,986	50,692
特別利益		900	1,116
特別損失		283	1,269
税引前当期純利益		51,603	50,538
法人税、住民税及び事業税		14,932	14,672
法人税等調整額		584	△764
当期純利益		36,087	36,631

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		22,752	23,700
		1株につき120円 普通配当115円 記念配当 5円	1株につき125円 普通配当125円

IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2023年3月2日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、統合報告書、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



株式の状況 (2022年12月31日現在)

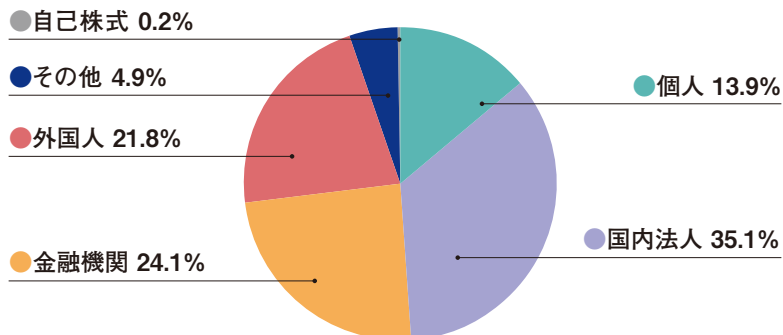
発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	7,475名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	63,602,980	33.54	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,780,700	12.01	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,493,600	7.11	—	—
大塚 裕司	4,681,880	2.46	—	—
大塚商会社員持株会	4,455,120	2.34	—	—
SMBC日興証券株式会社	4,042,060	2.13	—	—
大塚 恵子	3,481,960	1.83	—	—
JPモルガン証券株式会社	3,209,722	1.69	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	2,319,182	1.22	—	—
大塚 厚志	1,950,700	1.02	—	—

(注) 持株比率は自己株式(401,081株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

